

# 産業労働者を対象とした看護に関するわが国の研究の現状

—— 1982年～2004年に発表された研究に焦点をあてて ——

青山みどり, 小林万里子, 飯田晴美, 中西陽子

松田安弘

群馬県立県民健康科学大学

**目的：**産業労働者を対象とした看護に焦点を当てた先行研究を明らかにし、今後の産業労働者に対する看護の研究課題を検討する。

**方法：**医学中央雑誌を用い、「産業看護」、「労働衛生」、「健康管理」、「衛生管理」、「企業・事業所」をキーワードとし、1982年から2004年に発表された研究を検索し105件を抽出した。これを分析対象とし、内容分析の手法を用い分析した。

**結果：**大学などの教育機関の研究者による量的研究が大半を占めており、研究内容が11の領域から進展していた。11領域のうち【1. 従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況】【2. 企業における健康管理の実施状況】【3. 業務内容・労働環境と健康状態・生活状況との関連】は本研究の対象全体の約8割を占めた。

**結論：**研究課題として、産業労働者の心身の健康保持・増進に向けた、看護職者の支援の根拠となる健康管理ニーズに対応した健康増進プログラムの開発、およびその評価測定尺度の開発に関する研究継続と研究成果の産出が必要である。

**キーワード：**成人期、産業労働者、産業看護、研究内容分析、研究課題

## I. 緒 言

わが国の産業を支える労働者の大多数は成人期にあり、名実ともに社会の構成員として重要な役割を持つ。これら成人期にある産業労働者は、近年の急激な技術革新、情報や経済のグローバル化、就労形態の多様化、さらには長期的な経済不安などによる著しい環境の変化の中で、身体的側面のみならず精神的にも様々な厳しい状況のもと就労している<sup>1)2)3)</sup>。また、生活様式の欧米化や利便化に伴い、生活習慣病などの慢性疾患への罹患率は年々増加しており、産業労働者の多くは何らかの疾病や障害を持ちながら、あるいはその潜在的な状態にありながら日常生活を営んでいる<sup>4)5)</sup>。

このような現状に対し、事業所に従事する看護

職者は、従来からの労働に起因した障害や疾病の予防・管理といったネガティブヘルスから労働者がよりよい生活習慣を身につけ、各々の健康観を高め、心身の健康の保持・増進を図るというポジティブヘルスへの支援者として機能することが求められる<sup>6)7)8)9)</sup>。

時代の変化に応じた産業労働者に対する看護の体系化に向けては、研究成果の累積が必要不可欠である。この領域に関する研究が今後さらに発展し、質の高い看護実践に結びつく活用可能な成果を産出するためには、まず、これまでに蓄積されたわが国の研究の現状を把握し、今後の研究課題を明確にする必要がある。

そこで、本研究は産業労働者を対象とした看護に関する先行研究の現状を解明し、産業労働者に

対する看護の質向上に向けた今後の研究課題を明らかにすることを目的とする。

なお、本研究においては、産業労働者を対象とした看護に関する研究を、産業労働に従事する成人期にある産業労働者個人・集団、事業主、さらに産業労働者の生活や労働環境等の健康保持増進に関わる研究と規定する。

## II. 研究方法

### 1. 対象文献の選定

本研究の対象文献は、わが国の研究論文を広く網羅している二次資料である医学中央雑誌を用い、「産業看護」、「労働衛生」、「健康管理」、「衛生管理」、「企業・事業所」をキーワードとし、1982年から2004年に発表された国内文献で、論文の種類を「原著論文」、「会議録」として検索した。その結果、総数319件の文献を検索した。次に319件の文献を精読し、実践報告や概説等の文献184件、本研究の目的に合致しない文献30件を除き、最終的に産業労働者を対象とした看護に関する研究論文105件を対象文献として選定した。

### 2. 分析方法

先行研究<sup>10)</sup>を参考に独自に開発した分析フォームを用い、対象文献をデータ化した。この分析フォームは、「発表年」「研究者の所属」「研究対象」「研究の種類」「研究デザイン」「研究内容」の項目から構成されている。

このうち、「発表年」から「研究デザイン」までの5項目については記述統計値を算出した。

「研究内容」については、各文献を精読し、その研究の意味内容が示されるように要約した。次に、各文献の要約を抽象化して命名し、研究内容を表すコードを作成した。この研究内容コードには、「研究対象」「研究により明らかになった内容」を含み、その研究の対象・内容を忠実に反映した表現を用いることを条件とした。また、1つの文

献が複数の研究内容を包含する場合には、複数のコードを作成した。さらに、作成した研究内容コードを意味内容の類似性に基づき分類し、集合体を形成した。集合体にその意味内容を表すカテゴリ名を付けた。加えて、各カテゴリを形成したコード数を対象文献の発表年別に表に整理した。

### 3. 本研究の信用性

本研究においては、信用性確保のために、次の2つの手続きをとった。

- 1) コードの信用性の確保に向け、研究論文の要約の精度およびコード作成条件の充実度について、共同研究者間の検討を繰り返した。
- 2) カテゴリ分類の適切性および各カテゴリの命名について、共同研究者間の検討を繰り返した。

## III. 結 果

### 1. 発表年別対象文献数の推移（図1）

発表年別対象文献数は、1982年2件、1983年1件、1984年3件、1985年4件、1986年4件、1987年8件、1988年5件、1989年4件、1990年6件、1991年4件、1992年3件、1993年5件、1994年4件、1995年4件、1996年5件、1997年2件、1998年1件、1999年6件、2000年4件、2001年12件、2002年6件、2003年6件、2004年6件であった。このうち、1980年代に発表された研究は31件、1990年代に発表された研究は40件、2000年代に発表された研究は34件であった。発表年代別平均文献数は、1980年代3.9件、1990年代4.0件、2000年代6.8件であった。

### 2. 研究者の所属（表1）

研究者の所属は、大学53件(50.5%)、医療施設10件(9.5%)、保健所・保健センター6件(5.7%)、行政機関など3件(2.9%)、短期大学1件(1.0%)、大学院1件(1.0%)、専門・専修学校1件(1.0%)、

その他30件 (28.6%) であった。

### 3. 研究対象 (表 2)

研究対象は従業員58件 (48.7%), 衛生管理スタッフ20件 (16.8%), 診療記録13件 (10.9%), 雇用者・事業主11件 (9.2%), 文献1件 (0.8%), その他16件 (13.4%) であった。

### 4. 研究の種類とデザイン

#### 1) 研究の種類 (表 3)

研究の種類は, 量的研究97件(92.4%), 質的研究3件(2.9%), 量質併用研究5件(4.8%)であっ

表 1 研究者の所属 n = 105

研究者の所属	文献数 (%)
大学	53 (50.5)
医療施設	10 ( 9.5)
保健所・保健センター	6 ( 5.7)
行政機関等	3 ( 2.9)
短期大学	1 ( 1.0)
大学院	1 ( 1.0)
専門・専修学校	1 ( 1.0)
その他	30 (28.6)
合 計	105 (100)

た。

#### 2) 研究デザイン (表 4)

研究デザインは, 調査研究97件(92.4%), 評価研究3件(2.9%), 事例研究2件(1.9%), フィールド研究1件 (1.0%), 二次分析1件 (1.0%), その他1件 (1.0%) であった。また, 全105件の

表 2 研究対象の分類 n = 119 ※複数回答

対象の種類	文献数 (%)
従業員	58 (48.7)
衛生管理スタッフ (看護師・保健師・医師等)	20 (16.8)
診療記録 (健康診断結果・カルテ等)	13 (10.9)
雇用者・事業主	11 ( 9.2)
文献	1 ( 0.8)
その他	16 (13.4)
合 計	119 (100)

表 3 研究の種類 n = 105

研究の種類	文献数 (%)
量的研究	97 (92.4)
量質併用	5 ( 4.8)
質的研究	3 ( 2.9)
合 計	105 (100)

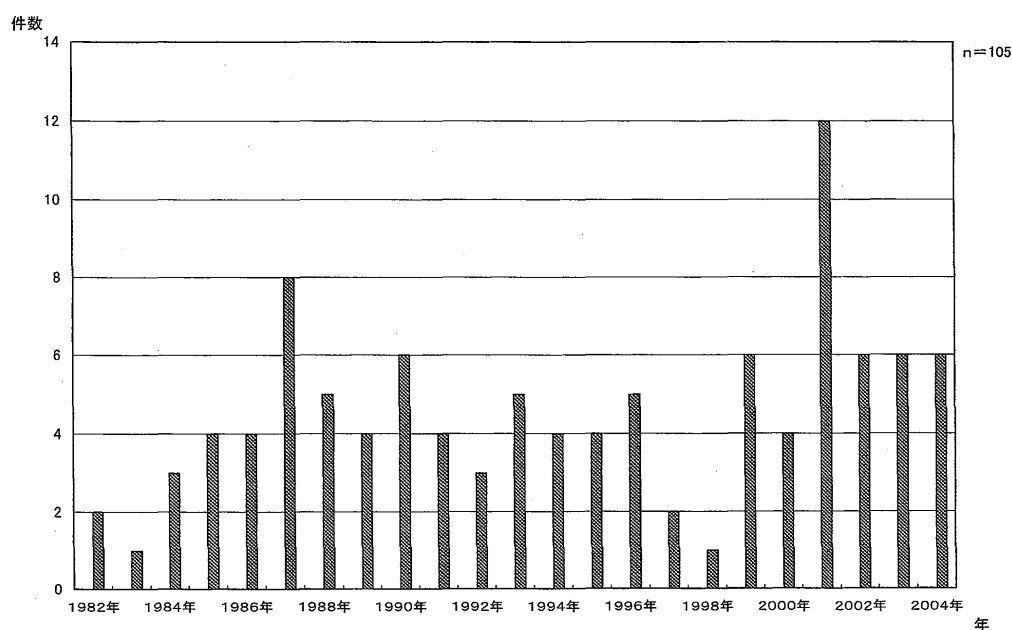


図1 発表年別対象文献数の推移

表4 研究デザイン

n = 105

研究デザイン	文献数 (%)
調査研究	97 (92.4)
評価研究	3 ( 2.9)
事例研究	2 ( 1.9)
フィールド研究	1 ( 1.0)
二次分析	1 ( 1.0)
その他	1 ( 1.0)
合 計	105 (100)

うち、横断的研究は85件(81.0%)、縦断的研究は19件(18.1%) その他が1件(0.9%)であった。

## 5. 研究内容

対象となる対象文献105件から得られた研究内容コードは112であり、これらは最終的に11カテゴリを形成した(表5)。以下、これら11カテゴリについて述べる。なお、カテゴリは【 】、下位カテゴリは< >、コードは「 」により表す。

### 1) 【1. 従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況】〔43コード：38.4%〕

このカテゴリは、<従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況とその影響要因> <従業員の健康認識・受診行動の現状とその影響要因> <職種・性別の差異による健康状態・生活状況> という内容の研究であり、43コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の38.4%であった。これらは、事業所の事業主、従業員及びその家族の健康状態と生活状況を表しており、これを形成した主なコードは「企業従業員の死因状況」「事業所従業員の運動習慣の状況とそれに関連する要因」「小規模事業所における事業主・従業員の健康認識とその影響要因」「企業女性従業員のストレスの要因」などであった。

### 2) 【2. 企業における健康管理の実施状況】〔23コード：20.5%〕

このカテゴリは、<企業における健康管理の実施

状況とその影響要因> <医師・看護職者による保健活動の現状> という内容の研究であり、23コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の20.5%であった。これらは、企業における健康診断や健康増進に向けた活動等の健康管理の実施状況を表しており、これを形成した主なコードは「企業における規模別・業種別の消化器検診実施状況」「事業所に従事する産業看護職の保健活動の現状」などであった。

### 3) 【3. 業務内容・労働環境と健康状態・生活状況との関連】〔19コード：17.0%〕

このカテゴリは、<業務内容に関連する健康障害の発症状況とその影響要因> <労働条件・環境と従業員の健康状態・生活状況の関連性> という内容の研究であり、19コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の17.0%であった。これらは、特殊な業務内容や労働環境とそこに従事する従業員の健康状態、生活状況の関連を表しており、これを形成した主なコードは「中小企業有機溶剤取り扱い者の自覚症状・貧血・肝機能障害の発生状況」「航空会社4社の女性国内線客室乗務員の着陸回数・乗務拘束時間と疲労自覚症状との関連」などであった。

### 4) 【4. 健康管理体制・健康増進プログラムの評価】〔10コード：8.9%〕

このカテゴリは、<健康増進プログラムの効果> <新たな健康管理体制導入の効果> <労働環境改善の効果> という内容の研究であり、10コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の8.9%であった。これらは、事業所における健康管理体制や実施している健康増進プログラムの効果を表しており、これを形成した主なコードは「企業の定期健診受診男性を対象とした健康診断時個別禁煙指導プログラムの効果」「郵便局職員定期健診用紙の検討と効果」「労働者を想定した男性5名を対象としたVDT作業中の液晶ディスプレイ使用時の視覚負担軽減効果」などで

(n = 112)

研究内容のコード	下位カテゴリ (研究内容コード数)	カテゴリ (研究内容コード数, %)
A 工業海外派遣社員とその妻の心身の健康状況と生活状況	1-1. 従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況とその影響要因 (33)	1. 従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況 (43, 38.4%)
A 事務系企業従業員の死因状況		
A 企業従業員の突然死の発症率・死因とその危険因子		
喫煙中の肺ドック受診者における肺の気腫性変化の実態		
A 県の中小企業における労働者の疲労実態と仕事・生活実態との関係		
A 企業の通信産業従事者における原発性肺癌の罹患状況と死亡状況の実態		
A 会加盟の事業所における事業所規模別・従業員年齢別の死因死亡率および糖尿病有病率の年次推移		
A 会加盟の事業所における事業所従業員の事業所規模別・循環器疾患別死亡者数, 死亡年齢, 発症要因の年次推移		
A 会加盟の事業所における事業所従業員の死因と糖尿病有病率の状況		
A 会加盟の事業所従業員のくも膜下出血以外の脳出血の発症状況とその影響要因		
A 地方事業所従業員の運動習慣の状況とそれに影響する要因		
全国事業所労働者の疲労症状訴え率と仕事・生活状況との関連		
2 事業所労働者の男女別健康習慣と抑鬱症状との関連		
A 企業社員の肥満度と抑鬱度との関連性		
A 県の3事業所における壮中年期労働者の健康状況とその影響要因		
全国事業所労働者の再生不良性貧血発症率と性別・年齢・業種・有害物質接触率との関連		
A 市内の企業に勤務する成人の健診時血液データおよび BMI とウエスト周囲径との関連		
B 事業所男性従業員のタイプ A 行動パターンと動脈硬化性疾患との関連		
2 地区の事務系労働者における通勤形態の実態と日常の運動に伴うエネルギー消費量の差異		
A 県 B 企業における中高年男性従業員の肥満の実態と生活習慣病発症との関連		
A 会加盟の事業所従業員における死因と糖尿病有病率の状況 (平成10年度)		
A 会加盟の事業所従業員における死因と糖尿病有病率の状況 (平成11年度)		
A 県の中小企業就労者における喪失歯数と自覚的疲労度・健康習慣維持との関係		
A 化学工場従業員の過去20年間ににおける血圧値の経年的変化	1-2. 従業員の健康認識・受診行動の現状その影響要因 (7)	
A 地域製造業常勤者でライフスタイル良好者における労働・健康の状況とそれに影響する要因		
A 県庁と B 企業の女性事務職員のメンタルヘルス状況の差異とそれに影響する要因		
A 製造業の定期健康診断受診者における血圧値の経時的変化と高血圧発症要因		
A 地区印刷業務に従事する男性社員の血清脂質と生活習慣の年代別差異とその影響要因		
A 県内事業所の健康診断受診者の高血圧有所見率と事業所規模および業種との関連		
A 事業所男性労働者の飲酒状況および職種・勤務時間・喫煙習慣・肝機能障害との関連		
中高年男性労働者の高血圧進展に影響する危険因子		
定期健康診断により高脂血症と診断された者の自己効力感および健康統制所在の相違と血性脂質および肥満関連脂質との関係		
A 中小企業の男性社員における企業別・年齢別体力の差異		
A 企業健康管理センター精神科受診者の受診行動に影響する人的要因		
A 企業健康管理室における精神障害の受診率・受診者の特性・受診経路・精神障害の種類とその要因		
A 企業健康管理センターにおける精神的健康変調に関する相談者の違いによる相談者と職務遂行障害の関係		
A 地区 B 社の男性喫煙者非喫煙者の喫煙・分煙に対する認識の差異		
A 通信産業における経営形態変更前後の精神科受診患者の受診状況と役職別との関係		
A 県自動車部品製造作業者の運動に関する知識・興味・関心の程度と運動実施状況		
A 市周辺の小規模事業所における事業主・従業員の健康認識とその影響要因		
A 企業女性パート労働者の事務職と肉体労働者のストレスの程度と内容の差異	1-3. 職種・性別の差異による健康状態・生活状況 (3)	
A 地方化学製品開発・製造に従事する職員の性別による運動習慣・労働要因の差異とその影響要因		
企業女性研究員のストレスの要因		
A 会加盟企業における規模別・業種別の消化器健診実施状況	2-1. 企業における健康管理の実施状況とその影響要因 (17)	2. 企業における健康管理の実施状況 (23, 20.5%)
A 市の小規模製造業における規模別健診実施・衛生健康管理の実施状況		

表 5 つづき

研究内容のコード	下位カテゴリ (研究内容コード数)	カテゴリ (研究内容コード数, %)
A市隣接地域の小規模事業所における健診実施・衛生健康管理実施状況と規模別実施状況の影響要因 A労働災害防止協会における中高年齢労働者の健康推進事業の実施状況とそれに影響する要因 事業所における健康づくり活動の実施状況とその問題点 A県内3市の企業におけるエイズ対策の実施状況とその影響要因 某地域の中小零細企業における健康管理状況に関する実態 A市の小企業事業所における従業員の健康管理状況の実態 企業における精神健康対策の実施状況 23事業所における積極的健康増進対策の実施状況 A事業所における健康診断受診者の健診への意識と精密検査受診状況の実態 A労働基準協会加入事業所の規模別・健診実施の状況の差異とそれに影響する要因 A県農山村地区の事業所における健康管理状況 A化学繊維協会加盟の事業所における健康づくり活動と運動習慣・疾病休業との関係 海外派遣労働者に対する健康管理体制の実態 A市周辺の小規模事業所における事業主・従業員に対する健康管理の実施状況 VDT 作業者の健診と健診後措置の実施状況		
A県下の事業所に従事する産業看護職の保健活動の現状 A県における産業医活動の実態と課題 A県の事業所および産業保健研究会所属の看護職者・非看護職者の活動状況 A地域における事業所のメンタルヘルス担当者と保健推進センター看護職者のメンタルヘルス対策実践の差異とそれに影響する要因 事業所に勤務する看護職に対応する問題状況と看護活動および活動上の困難な要因 身体症状の長期化により精神面に症状が出現した成人従業員2事例への援助	2-2. 医師・看護職者による保健活動の現状 (6)	
A県中小企業有機溶剤取扱者の自覚症状・貧血・肝機能障害の発症状況 大学に設置されている廃液処理施設作業者の有機溶剤被曝の自覚症状と被曝状況 合成化学産業労働者のアレルギー性疾患有病率と職種・取り扱い物質との関係 A通信産業8部署におけるVDT作業導入前後での健康状態の差異 A有機溶剤取り扱い事業所の有機溶剤作業における尿中代謝物量・自覚症状の実態と有機溶剤非作業との差異 A県粉塵作業出稼労働者の珪肺罹患率と出稼年数との関係・自覚症状・肺機能の実態 A地域の粉塵作業における3年間の呼吸機能の変化と影響要因との関係 A地域の隧道工事出稼労働者における健康状態・塵肺防止対策の実態、および塵肺多発の要因の検討 A地域の元マンガン鉱山労働者における健康障害の実態 A地域の中小石綿工場の従業員の死亡状況の縦断的变化 A市内の車体整備業6業者における有機溶剤の作業環境濃度と個人被曝量の測定による作業環境の現状 通産省VDT作業における作業時間別の自覚症状の差異 A事業所における女性データ入力作業者の自覚症状・視力・身体計測値と作業中の姿勢との関連 A通信産業の健康管理所における腰痛保有率の現状とその影響要因	3-1. 業務内容に関連する健康障害の発症状況とその影響要因 (14)	3. 業務内容・労働環境と健康状態・生活状況との関連 (19, 17.0%)
航空会社4社の女性国内線客室乗務員の着陸回数・乗務拘束時間と疲労自覚症状との関連 A企業社員における労働時間とライフスタイルとの関連 産業医からみたA地区の女性労働者における労働形態・職種の実態と疾病・疲労状況 A大学のVDT作業職員の作業時間と愁訴の状況 A県小規模製造業事業所の騒音の程度と作業者の年齢別・作業内容別聴力障害の有無	3-2. 労働条件・環境と従業員の健康状態・生活状況の関連性 (5)	
A金融機関の定期健診受診男性を対象とした健康診断時個別禁煙指導プログラムの効果 A工場労働者のHbA1cの変化と経費の比較による2種類の糖尿病予防プログラムの予防・費用効果 某専門職女性労働者への労働・生活実態調査に基づく健康教育プログラムの効果 A社従業員の社内フィットネス運動による効果 A企業職員における衛生講話に対する反応とその影響要因	4-1. 健康増進プログラムの効果 (5)	4. 健康管理体制・健康増進プログラムの評価 (10, 8.9%)
職場の健康管理におけるコンピューター導入の現状と効果 A地域の郵便局職員の定期健診用紙の検討と効果	4-2. 新たな健康管理体制の導入の効果 (4)	

表5 つづき

研究内容のコード	下位カテゴリ (研究内容コード数)	カテゴリ (研究内容コード数, %)
A 県小規模事業所と地域の共同による健診・労働衛生教育の支援システムの効果 某製造業社従業員への運動負荷心電図導入前後における有所見率の変化 労働者を想定した男性5名を対象としたVDT作業中の液晶ディスプレイ使用時の視角負担軽減効果	4-3. 労働環境改善の効果 (1)	
関東および関西地区の事業所における産業看護職の雇用状況 A 県事業所における健康保健活動の規模別の現状と産業保健スタッフの雇用状況 A 地区中小規模事業所の産業看護職の勤務経験と定着の実態	5-1. 事業所に従事する看護職者の就業状況 (3)	5. 事業所に従事する看護職者の就業・業務実態 (5, 4.5%)
2 工業地区の事業所に従事する産業看護職の業務実態 A 地方中小規模事業所に勤務する看護職者の業務の実態	5-2. 事業所に従事する看護職者の業務実態 (2)	
2 工業地区の事業所に従事する産業看護職の役割認識 3 地区の企業に従事する産業看護師の産業保健と地域保健の連携の必要性に対する意識と実践に関連する要因 A 地方中小規模事業所に勤務する看護職者の業務に対する不満 産業保健専門職の事業所における情報管理の状況と個人情報の収集・保護に対する意識	6-1. 事業所に従事する看護職者の役割認識 (4)	6. 事業所に従事する看護職者の役割認識 (4, 3.6%)
3 県の事業所外資源に従事するメンタルヘルス専門職による職場のメンタルヘルス対策への取り組み 3 県の事業所産業保健業務担当者によるメンタルヘルス対策に関する事業所外資源の利用の方法と内容の実態 A 県農山村地区の事業所が求める地域保健サービス	7-1. 事業所以外の資源活用の現状と期待 (3)	7. 事業所以外の資源活用の現状と期待 (3, 2.7%)
従業員の問題をアセスメントするための産業看護領域におけるアセスメントツールの開発	8-1. 従業員の健康問題に対するアセスメントツールの開発 (1)	8. 効果的な保健活動に向けた測定用具の開発 (2, 1.8%)
A 地区6 県の産業看護師が考える産業看護活動の自己評価および評価尺度の開発	8-2. 事業所に従事する看護職者の保健活動に対する自己評価尺度の開発 (1)	
VDT 作業者の健康管理に関する意見・要望の状況	9-1. 事業所における健康管理に対する従業員の要望 (1)	9. 事業所における健康管理に対する従業員の要望 (1, 0.9%)
関東および関西地区の事業所における産業看護職に対する事業主の期待	10-1. 事業所に従事する看護職者への事業主の期待 (1)	10. 事業所に従事する看護職者への事業主の期待 (1, 0.9%)
A 市周辺の小規模事業所における事業主の従業員に対する健康認識	11-1. 従業員の健康状態に対する事業主の認識 (1)	11. 従業員の健康状態に対する事業主の認識 (1, 0.9%)

あった。

#### 5) 【5. 事業所に従事する看護職者の就業・業務実態】〔5コード：4.5%〕

このカテゴリは、〈事業所に従事する看護職者の就業状況〉〈事業所に従事する看護職者の業務実態〉という内容の研究であり、5コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の4.5%であった。これらは、事業所に従事する看護職者の就業状況や業務内容等の実態を表しており、これを形成した主なコードは「事業所における産業看護職の雇用状況」「2 工業地区の事業所に従事する産業看護職の業務実態」などであった。

#### 6) 【6. 事業所に従事する看護職者の役割認識】〔4コード：3.6%〕

このカテゴリは、〈事業所に従事する看護職者の役割認識〉という内容の研究であり、4コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数

の割合は全体の3.6%であった。これらは、事業所に従事する看護職者の職務に対する役割認識を表しており、これを形成した主なコードは「2 工業地区の事業所に従事する産業看護職の役割認識」「3 地区の企業に従事する産業看護師の産業保健と地域保健の連携の必要性に対する意識と実践に関連する要因」などであった。

#### 7) 【7. 事業所以外の資源活用の現状とそれに対する産業保健担当者の期待】〔3コード：2.7%〕

このカテゴリは、〈事業所以外の資源活用の現状と期待〉という内容の研究であり、3コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の2.7%であった。これらは、事業所以外の資源の種類やその活用方法、産業保健担当者の資源活用への期待を表しており、これを形成したコードは「3 県の事業所外資源に従事するメンタルヘルス専門職によるメンタルヘルス対策への取り組み」「3 県の事業所産業保健業務担当者によ

るメンタルヘルス対策に関する事業所外資源の利用方法と内容の実態「農山村地区の事業所が求める地域保健サービス」であった。

8)【8. 効果的な保健活動に向けた測定用具の開発】〔2コード：1.8%〕

このカテゴリは、〈従業員の健康問題に対するアセスメントツールの開発〉〈事業所に従事する看護職者の保健活動に対する自己評価尺度の開発〉という内容の研究であり、2コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の1.8%であった。これらは、効果的な保健活動を行うための自己評価尺度やアセスメントツールなどの測定用具の開発を表しており、これを形成したコードは「従業員の健康問題をアセスメントするための産業看護領域におけるアセスメントツールの開発」「産業看護師が考える産業看護活動の自己評価および評価尺度の開発」であった。

9)【9. 事業所における健康管理に対する従業員の要望】〔1コード：0.9%〕

このカテゴリは、〈事業所における健康管理に対する従業員の要望〉という内容の研究であり、1コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の0.9%であった。これは、事業所の健康管理に対する従業員の要望を表しており、これを形成したコードは「VDT 作業者の健康管理に関する意見・要望の状況」であった。

10)【10. 事業所に従事する看護職者への事業主の期待】〔1コード：0.9%〕

このカテゴリは、〈事業所に従事する看護職者への事業主の期待〉という内容の研究であり、1コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の0.9%であった。これは、事業所に従事する看護職者の職務に対する事業主の期待を表しており、コードは「2地区の事業所における産業看護職に対する事業主の期待」であった。

11)【11. 従業員の健康状態に対する事業主の認識】〔1コード：0.9%〕

このカテゴリは、〈従業員の健康状態に対する事業主の認識〉という内容の研究であり、1コードから形成された。このカテゴリを形成したコード数の割合は全体の0.9%であった。これは、事業主が認識している従業員の健康状態を表しており、これを形成したコードは「小規模事業所における事業主の従業員に対する健康認識」であった。

## 6. 発表年からみた研究内容の推移 (表6)

各カテゴリを形成したコード数を対象文献の発表年別に表に整理した結果、1982年から1996年に発表された主な研究内容は、【1. 従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況】【2. 企業における健康管理の実施状況】【3. 業務内容・労働環境と健康状態・生活状況との関連】【4. 健康管理体制・健康増進プログラムの評価】であった。また、1997年以降に発表された主な研究内容は、前述の3カテゴリに加え、【5. 事業所に従事する看護職者の就業・業務実態】【6. 事業所に従事する看護職者の役割認識】【11. 従業員の健康状態に対する事業主の認識】であった。さらに、2001年以降に発表された主な研究内容は、【7. 事業所以外の資源活用の現状とそれに対する産業保健担当者の期待】【8. 効果的な保健活動に向けた測定用具の開発】【9. 事業所における健康管理に対する従業員の要望】【10. 事業所に従事する看護職者への事業主の期待】であった。

## IV. 考 察

### 1. 発表年次別研究数

1982年から2004年に発表された対象文献数は、105件であった。このうち、1980年代に発表された研究は31件、1990年代に発表された研究は40件、2000年代に発表された研究は34件であり、発表年代別平均文献数は、1980年代3.9件、1990年代4.0件、2000年代6.8件であった。このことは、1980年代以降、産業労働者を対象とした看護に関する研



表6 発表年からみた研究内容の推移

※文献件数=105 コード数=112 □内数字はコード数

	カテゴリ1	カテゴリ2	カテゴリ3	カテゴリ4	カテゴリ5	カテゴリ6	カテゴリ7	カテゴリ8	カテゴリ9	カテゴリ10	カテゴリ11
1982年			2								
1983年			1								
1984年	1		2								
1985年	1	2		1							
1986年	1		3								
1987年	6		2								
1988年	1	2	1								
1989年	2		2								
1990年	2	4									
1991年	1	1	2								
1992年	2		1								
1993年	2	1		2							
1994年	1	1		2							
1995年	3	1									
1996年	4	1									
1997年				1	1	1					
1998年	1	1									1
1999年	1	2	1	1	1						
2000年			1	1	1	1					
2001年	6	2		1	1	2		1	1		
2002年	3	1		1				1			
2003年	2	3			1					1	
2004年	3	1					3				
合 計	43	23	19	10	5	4	3	2	1	1	1

究が徐々に増加してきていることを示している。

厚生労働省は1979年に、中高年齢労働者の健康づくり運動の促進を行政指導し、1988年には労働者の健康管理や職場環境の充実を目的に労働安全衛生法の改正、「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」を策定した。また、1992年には労働安全衛生法の改正による「快適な職場環境措置」、1996年には健康保持増進措置実行の事業主への義務化、1999年には深夜業従事者の健康管理対策と次々に施策を講じた<sup>11)12)</sup>。

このような法改正は、産業に従事する労働者の過労、長時間残業などの過酷な就業状況が、労働者にとって身体的、心理的な負担となっており、労働者の健康に対するニーズはますます高まりつつある現状を反映しており、本研究が対象とした1982年以降に発表された研究はこれらの施策に影響を受けている可能性が高い。

## 2. 研究者の所属、研究の種類、研究デザイン

研究者の所属は、大学53件(50.5%)、医療施設10件(9.5%)、保健所・保健センター6件(5.7%)、行政機関など3件(2.9%)、短期大学1件(1.0%)、大学院1件(1.0%)、専門・専修学校1件(1.0%)、

その他30件(28.6%)であり、研究者の多くは教育機関に所属していた。そのうち、大学に所属する研究者は半数以上であった。

研究の種類は、量的研究97件(92.4%)、質的研究3件(2.9%)、量質併用研究5件(4.8%)であり、量的研究が大半を占めていた。

研究デザインは、調査研究97件(92.4%)、評価研究3件(2.9%)、事例研究2件(1.9%)、フィールド研究1件(1.0%)、二次分析1件(1.0%)、その他1件(1.0%)であり、調査研究が大半を占めていた。また、横断的研究が85件(81.0%)、縦断的研究が19件(18.1%)、その他1件(1.0%)であり、横断的研究が大半を占めていた。

これらは、研究者の多くが大学に所属し、産業労働者の健康管理状況の実態調査を中心とした量的研究、横断的研究を数多く実施している状況を示す。

このような研究は、各事業所が前述した各々の施策を着実に実施し、「厚生労働白書」や「国民健康保険疾病分類統計表」などのように医療・行政機関との連携によりまとめられ、蓄積される<sup>13)14)</sup>。これらの白書や統計表は、施策の是正に向けてどのような取り組みが必要なのかを検証していく内

容を多分に示し、国民健康保険組合連合会はこれらをもとに独自の調査研究事業を企業や研究所等と行っている<sup>15)</sup>。このような調査研究事業の分析対象は大規模であり、その成果は産業労働者の健康管理を実践している産業労働管理者や看護職者の活動の一助となる<sup>16)</sup>。しかし、産業労働者の健康問題や健康ニーズが多様化している中、産業労働者の健康管理を実現するためには、分析対象に各事業所、業種別などの小規模施設も含める必要がある。同時に、産業労働者の健康管理を実践している産業労働管理者や看護職者が中心になり、これまでに蓄積され刊行された資料と併せて大学などの教育研究機関の研究者と共同し、産業労働者の意見を反映した研究を継続的に展開していく必要がある。

また、労働者の多様な健康ニーズに沿った健康管理を実現するためには、労働者の「現にある状態」もしくは「ありのままの状態」を研究的に明らかにし、示唆を得る質的、記述的研究<sup>17)</sup>を推進していく必要がある。

さらに、大学等の教育研究機関の研究者は、産業労働管理者や看護職者と共通の課題について行う共同研究により、研究成果を学術研究や教育の充実・発展のために活用することが可能となる。

このような現状から、今後は大学等の教育機関の研究者のみならず、産業労働者の健康管理を実践している産業労働管理者や看護職者が中心になり、あるいは教育研究機関との共同研究によって、労働者の健康問題や健康ニーズに沿った研究を継続的に行っていくことが課題である。

### 3. 研究内容と年次推移

本研究の結果は、1982年から2004年の産業労働者を対象とした看護に関するわが国の研究の内容が、11の領域から進展していることを示した。

11領域のうち、【1. 従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況】【2. 企業における健康管理の

実施状況】【3. 業務内容・労働環境と健康状態・生活状況との関連】は、産業労働者及び家族の健康状態・健康問題に焦点を当て、その実態を明らかにした研究であり、本研究の対象全体の約8割を占めた。産業保健の従来課題は、労働に起因する健康障害や疾病の予防にあり、それに向けた健康管理が中心であった。そのため、事業所に所属する看護職者などの医療従事者は、産業労働者の健康障害やそれに関連する要因を十分に把握する必要があり、前述した3領域の研究は、これらの把握に活用可能である。しかし、近年の急激な技術革新、就労形態の多様化、情報化の進展、長期的な経済不安などに伴い、産業労働者を取りまく環境は大きく変化している。このことは、産業労働管理者および看護職者に、労働者が良好な健康状態を保持し、安全かつ安心して働ける労働環境の整備が求められていることを示す。また、労働者やその家族の生活状況も変化を強いられ、それらが要因となって労働者やその家族の健康問題も単なる身体的側面だけでなく精神的側面も絡んだ問題に変化しつつある。このことは、医療従事者が、身体的問題のみならず、精神的問題にも焦点を当て、その現状を把握し、その解決に向けた活動が求められていることを示す。1990年には「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」が策定された。産業労働者の精神的問題の現状を解明した研究<sup>18)19)20)</sup>は、1990年代から報告されはじめ、2000年以降さらに増加傾向にある。産業労働者の40歳から60歳代の壮年期男性において自殺は、経済・生活問題、健康問題、勤務問題などが動機となっている<sup>21)</sup>。今後は、これらの実態調査研究の成果に基づき、労働環境の変化に伴う健康問題の変容に着目し、心身の健康の保持・増進に向けた支援を強化する必要がある。そのためには、法改正に伴う産業労働者の環境や健康管理の実態調査などの研究を継続的に行い、この領域における研究課題のさらなる探究が必要である。

さらに、看護職者による支援の根拠となる研究成果の産出が必要不可欠である。

また、11領域のうち、【4. 健康管理体制・健康増進プログラムの評価】は、産業労働者の健康管理体制や健康増進プログラムを事業所独自で評価し、その結果を明らかにした研究であり、全体の約1割であった。その具体的な内容は、従業員の疾病予防・健康増進のために作成・実施した独自のプログラムの効果、健康管理のために導入したシステムや機器の効果であった。前述したとおり、産業労働者の健康問題に焦点を当て、その実態を把握した研究は多数存在していた。これらは、産業労働者の健康問題の実態を把握できる研究成果が数多く産出されている一方、産業労働者が抱える健康問題に対し、看護職者がどのような保健活動を実施すればよいのかという疑問に応える研究成果が十分に産出されていない現状を示す。この領域に関する研究は少数ではあるが、産業労働者の多様化する健康管理ニーズに対応し、健康の保持・増進を図るというポジティブヘルス<sup>22)</sup>につながる重要な研究である。1996年に健康保持増進措置の事業主への義務化がなされたことも背景として、この領域に関する研究を累積することは今後の重要課題である。

さらに、11領域のうち、【5. 事業所に従事する看護職者の就業・業務実態】【6. 事業所に従事する看護職者の役割認識】【7. 事業所以外の資源活用の現状とそれに対する産業保健担当者の期待】は、事業所に従事する看護職者の雇用状況や勤務実態、職務や業務に対する役割認識、事業所以外の資源の活用状況を明らかにした研究であった。

【5. 事業所に従事する看護職者の就業・業務実態】に関する研究の多くは、事業所規模別の雇用状況、勤務実態を明らかにしており、その結果は、小規模事業所に従事する看護職者の不在や人員不足により、保健活動に支障を来している現状を示唆した。また、【7. 事業所以外の資源活用の現状

とそれに対する産業保健担当者の期待】に関する研究は、従業員の健康管理に向けた支援を事業所の産業保健担当者以外の者に求める取り組みや事業所以外の資源活用に対するニーズを明らかにしており、人員不足に加え、専門性を要するメンタルヘルスについて、事業所以外の資源を有効に活用する必要性を示唆した。前述した1990年「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」の策定が示すように、過重労働のための労働者のメンタルヘルスに着目した健康保持増進に関する研究や、健康相談室の設置などのニーズに応じた対策を見出す研究が必要である。さらに、【6. 事業所に従事する看護職者の役割認識】に関する研究は、産業看護職者の役割認識、地域連携の必要性や対象者への倫理的配慮の必要性など、職務に関連する認識の程度を明らかにしていた。これは、事業所に従事する看護職者の就業背景を理解することに役立ち、ますます多様化していく健康管理ニーズに対応するための看護職者の重要性と人材確保という視点からシステムを再構築していく必要性を示す研究領域である。

加えて、11領域のうち、【9. 事業所における健康管理に対する従業員の要望】【10. 事業所に従事する看護職者への事業主の期待】【11. 従業員の健康状態に対する事業主の認識】は、従業員の健康管理に対するニーズ、看護職者・従業員の健康状態に対する事業主のニーズを明らかにした研究であり、それぞれ1件と少数であった。しかし、これらは、産業保健に関わる看護職者や事業主、産業保健の対象である従業員自身が、従業員の健康管理のために何を求め、看護職者に何を期待するのかといった真のニーズを明らかにする重要な研究領域である。この真のニーズを明らかにし、それに基づき保健活動を立案・実施・評価することは、産業労働者に対する看護実践の質向上につながる可能性が高い。そのためには、まず、従業員、看護職者、事業主が従業員の健康管理についてど

のようなニーズを持っているのかを客観的に理解する必要<sup>23)24)</sup>がある。これは、本研究の結果が示した【8. 効果的な保健活動に向けた測定用具の開発】を前提とする。保健活動の立案・実施・評価といった看護職者の第一義的な活動の基盤となる従業員の健康管理に関するニーズの把握に向けた測定用具を開発することもまた今後の重要な研究課題である。

## V. 結 論

本研究の結果は、以下の結論を得た。

1. わが国の産業労働者を対象とした看護に関する研究は、1982年以降2004年までに105件存在し、研究数は1980年代以降序々に増加してきていた。また、研究者は大学等の教育研究機関の研究者が約半数で、研究の種類は量的研究が大半を占めていた。
2. わが国の産業労働者を対象とした看護に関する研究は、法改正に伴う研究の成果を踏まえ、大学などの研究者のみならず、産業労働管理者や看護職者が中心となり、労働者の健康問題や健康ニーズに沿った研究を継続的に行っていくことが課題である。また、労働者の多様な健康ニーズに沿った健康管理を実現するためには、労働者の「現にある状態」もしくは「ありのままの状態」を研究的に明らかにし、示唆を得る質的、記述的研究を推進していく必要がある。
3. わが国の産業労働者を対象とした看護に関する研究の内容が、【1. 従業員・事業主・家族の健康状態・生活状況】【2. 企業における健康管理の実施状況】【3. 業務内容・労働環境と健康状態・生活状況との関連】【4. 健康管理体制・健康増進プログラムの評価】【5. 事業所に従事する看護職の就業・業務実態】【6. 事業所に従事する看護職者の役割認識】【7. 事業所以外の資源活用の現状とそれに対する産業保健担当者の期待】【8. 効果的な保健活動に向けた測定用

具の開発】【9. 事業所における健康管理に対する従業員の要望】【10. 事業所に従事する看護職者への事業主の期待】【11. 従業員の健康状態に対する事業主の認識】の11領域に分類されることを示した。

4. 労働環境の変化に伴う産業労働者の心身の健康保持・増進、労働環境調整に向けた看護職者の支援の根拠となる保健活動の研究成果の産出が必要である。
5. 産業労働者の多様化する健康管理ニーズに対応し、健康の保持・増進を図るために、健康管理体制の整備や健康増進プログラムの評価に関する研究を累積する必要がある。
6. 保健活動の立案・実施・評価といった看護職者の第一義的な活動の基盤となる従業員・事業主の健康管理ニーズの把握に向けた測定用具開発に関する研究が必要である。

## 【引用文献】

- 1) 河野啓子(1999)：産業保健指導論 公衆衛生看護体系 6, 日本看護協会出版, 28-36
- 2) 清水英佑(2005)：産業構造の変化と産業保健のあり方 変革の時代の産業保健, 産業衛生学雑誌, 47, 120-121
- 3) 土井誠太郎(2005)：「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に関する産業医意識および企画等の実態調査, 産業衛生学雑誌, 47 (2), 88
- 4) 桐生康生, 鈴木庄亮, 細貝浩章他(1994)：突然死の危険因子に関する症例対照研究—某大企業の健康管理記録による44事例から—, 産業医学, 36, 16-23
- 5) 武藤由香子, 花田尚志, 伊藤正人(2001)：職域における頸動脈エコーを用いた冠疾患発症予測モデルの有用性の検討—内膜中膜肥厚と冠疾患発症リスクの関係—, 産業衛生雑誌, 43, 188-194

- 6) 富山明子(1995):産業保健活動の課題と看護職の役割, 労働の科学, 50, 776-779
- 7) 中平君子(1989):産業保健の現場からー現状と課題ー看護職の立場から, 保健の科学, 31, 370-374
- 8) 河野啓子(1999):産業保健指導論 公衆衛生看護体系 6, 日本看護協会出版, 145-147
- 9) 眞船拓子(2000):第2版ナースのための地域看護概論 廣川書店, 154-164
- 10) 舟島なをみ, 安齋由貴(1993):米国の博士論文にみる看護学研究の現況ー研究デザイン, 研究内容に焦点をあてて, 埼玉医科大学短期大学紀要, 4, 41-51
- 11) 河野啓子(1999):産業保健指導論 公衆衛生看護体系 6, 6-7, 103-104, 日本看護協会出版
- 12) 中央労働災害防止協会(2005):労働衛生のしおり, 216-218, 221-231, 中央労働災害防止協会
- 13) 厚生労働省(2005):平成17年版 厚生労働白書, 厚生労働省
- 14) 群馬県国民健康保険団体連合会(2005):群馬県国民健康保険疾病分類統計表 第35号, 群馬県国民健康保険団体連合会
- 15) 前掲書14)
- 16) 磯野富美子(2003):産業看護職に対する事業所の期待, 産業衛生学雑誌, 45, 50-56
- 17) 舟島なをみ(2005):質的研究への挑戦, 25, 医学書院
- 18) 池田佳子(1999):企業社会の激変のなかで求められる心の成長, ヘルスカウンセリング, 2(3), 19-23
- 19) 熊谷潤子, 三木明子, 広瀬俊雄他(2001):女性パート労働者の職種別職業性ストレスの比較検討, 第32回日本看護学会論文集ー地域看護ー, 103-105
- 20) 洲野由夏(2001):職場のストレス対策における産業看護職の役割, 山口県立大学看護学部紀要, 5, 65-74
- 21) 厚生統計協会(2006):厚生指標 国民衛生の動向, 50, 厚生統計協会
- 22) 河野啓子(1998):産業看護の現状と将来, 公衆衛生, 54, 446-451
- 23) 河野啓子(1999):産業保健指導論 公衆衛生看護体系 6, 日本看護協会出版, 144-146
- 24) 河原田まり子(2005):職場のメンタルヘルスケアの推進に向けた管理監督者の研修ニーズの分析, 日本地域看護学会誌, 8, 1, 59-64

## **Content Analysis of Occupational Health Nursing Literature Published between 1982 and 2004**

Midori Aoyama, Mariko Kobayashi, Harumi Iida, Yoko Nakanishi

Yasuhiro Matsuda

Gunma Prefectural College of Health Sciences

**Objectives :** Previous studies on occupational health nursing were examined in order to determine future themes for nursing research. The present study focuses on health-related issues among occupational workers, including aspects of the surrounding environment, such as working conditions, workplace interrelationships, and family issues.

**Methods :** We identified 105 studies published in *Japana Centra Revuo Medicina* between 1982 and 2004 using the following key words: “occupational health nursing”, “occupational hygiene”, “health control”, “hygiene control”, and “enterprise/entrepreneur”. Subsequently, the studies were subjected to a content analysis.

**Results :** Most studies were performed quantitatively by researchers in educational institutions such as universities. Research was conducted in 11 fields, of which the following three accounted for approximately 80% of the studies: 1. General health and living situations of employees, entrepreneurs, and families; 2. Practice status of health control in enterprises; and 3. Associations between work content and occupational environments, and between general health and living situations.

**Conclusion :** Further research may be required in order to develop health promotion programs and nursing support methods that maintain and promote the physical and mental health of occupational workers. Research on the development of assessment scales for such programs should thus be continued.

**Key Words :** adulthood, occupational workers, occupational health nursing,  
research content analysis, research subjects